損　益　計　算　書

（自令和６年４月１日　至令和７年３月31日）

（単位：円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
（経常費用）	**4,996,717,610**	**（経常収益）**	**4,548,704,164**
資金交付業務費	4,212,301,114	協定銀行納付金収入	3,767,543,766
一般管理費	252,155,792	協定銀行貸付金利息収入	780,174,504
事業外費用	532,260,704	事業外収益	985,894
借入金利息	343,729,530	有価証券利息	970,000
機構債利息	141,907,616	雑益	15,894
機構債事務費	46,623,500	**（当期損失金）**	**448,013,446**
雑損	58		
合計	**4,996,717,610**	**合計**	**4,996,717,610**

㈱　当期損失金448,013,446円は、金融機能の強化のための特別措置に関する法律（平成16年法律第128号）第43条の２第１項の規定により、積立金から減額して整理する。

○重要な会計方針等

１．固定資産の減価償却方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物　　８年～18年

その他　２年～20年

これによる減価償却累計額は4,209,121円である。

⑵　無形固定資産

当機構利用のソフトウェアについては、機構内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用している。

２．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上している。

⑵　退職給与引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を基準として計上している。

３．その他財務諸表作成のための重要な事項

⑴　消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

⑵　機構債発行差額の償却方法

機構債発行差額は、預金保険機構債の償還期間にわたって定額法により償却している。

⑶　機構債発行費の処理方法

支出時に全額費用として処理している。

⑷　その他

協定銀行である整理回収機構から、決算に基づく令和６年度納付金納付申告書の提出を令和７年５月30日に受けた。整理回収機構では、令和６事業年度で費用処理されている納付金が、預金保険機構では預金保険機構会計規程第４条第２項ただし書きの規定に基づき翌事業年度の収益となる。

これにより、翌事業年度の損益に与える影響額は、協定銀行納付金収入1,613,909,930円の見込みである。

被害回復分配金支払勘定

財　産　目　録

（令和７年３月31日現在）

（単位：円）

資産の部		
区分	摘要	金額
（流動資産）		**149,591,681**
現金・預金		
当座預金		149,583,829
未収金	一般管理費	7,852
（固定資産）		**36,755,406**
有形固定資産		6,407,975
建物	事務所内部造作	5,906,666
工具・器具・備品		501,309
無形固定資産		30,347,431
ソフトウェア	公告等システム等	29,244,142
ソフトウェア仮勘定	文書決裁管理システム等	1,103,289
資産合計		**186,347,087**
負債の部		
区分	摘要	金額
（流動負債）		**236,439,633**
短期借入金		
金融機関等借入金		220,000,000
未払金	一般管理費	10,469,299
賞与引当金		5,970,334
（固定負債）		
退職給与引当金		14,364,381
負債合計		**250,804,014**
正味財産		**△ 64,456,927**

㈱　令和７年３月31日現在における、被害回復分配金残余納付金の留保額は109,640,424円である。